

# 政権交代期の日台関係： 分析レベルの視角

石原 忠浩

(台湾・国立政治大学日本研究プログラム助理教授 /  
国際関係研究センター助理研究員)

## 【要約】

1972年の日中正常化と日華断交の結果、日台関係は「一つの中国政策」の枠組みの下で「非政府間の実務関係」として維持、強化されてきた。本世紀に入り台湾は3度の政権交代を実現した。日本でも自民党主導の政権が長期に渡り継続する一方で、民主党政権による政権交代を経験した。一方で日台間の実務交流は質量ともに増大、深化してきた。

本稿では、国際関係を分析する際に援用される個人、国家、国際システムという分析レベルを用い、馬英九政権から蔡英文政権間の日台関係の流れを整理する。さらに日台実務関係の進展を促すことになった2010年4月の交流と協力強化の覚書、20世紀末からの懸案問題であった日台漁業取決め、2022年に克服された福島食品安全問題の事例を採り上げて検討する。

**キーワード：**日台関係、日本、台湾、分析レベル、実務関係

## 一 はじめに

日台関係は、1972年の日本と中華人民共和国との関係正常化、その結果としての日本と中華民国の断交に伴う「一つの中国原則」の枠組みの下で、「非政府間の実務関係」として長期にわたり発展してきた。

民主化実現後の日台関係は、台湾は3度の政権交代を経験し、日本でも自公連立政権が長期に渡り継続してきた一方で、2009年からは3年3ヶ月の民主党政権を経験し、2012年12月以降は再び自公連立政権が続いているが、その間も関係は着実に進展してきた。

本文では、国際関係を分析する際に引用される、ケネス・ウォルツが提唱した個人、国家、国際システムというレベル分析を中心に、断交後の日台関係を支えてきた経済文化交流と強化に代表される2010年の実務関係の協力と強化の覚書、領土問題が影響するなど大きな危機を伴いながらも妥結に至った2013年の「日台漁業取り決め」、福島県周辺の食品輸入規制強化と規制緩和にかかる事例を検討する。

## 二 日台関係分析の視角 先行研究分析

本章では現代の日台関係を分析するにあたっての関連先行文献について論じる。

### 1 日台通史的、回顧録な文献

戦後の日華（台）関係の脈絡を理解するのに最適な研究が、川島真らの共著『日台関係史 1945－2020 増補版』である（川島・清水・松田・楊 2020）。同書の前半部分は、主に外交文書の一次資料に基づく分析を行っている。第9章と第10章では、本稿と関連のあ

る馬英九政権、蔡英文政権下の日台関係を論じている。

複数の台湾学者による断交後の日台関係を多面的に回顧した何思慎・蔡増家（2009）の共編著は、1972年から2008年までの日台関係を多面的に論じている。同著では、日台政治経済関係の変遷、日米安保体制下との関連、中国ファクター、日台議員交流、技術・学術交流を検討し、台湾有識者の対日観や課題の一端が窺える。

中国人有識者にも日台関係の動向に関する論述があるが、その代表的なものは中国の視点から、日台関係を、批判的に論じている（巴殿君 2010）。

元外交当局者が記した関係者の回顧録として、陳水扁政権時代に交流協会台北事務所代表の職にあった内田勝久と池田唯の論考は実務家としての「台湾論」及び日台関係への視点が示唆に富んでいる（内田 2006；池田 2010）。台湾側にも陳政権時代の台北経済文化駐日代表を務めた羅福全、許世楷両代表が、退任後に回顧録を発表しており台湾の視点が参考になる（羅福全 2012；許世楷 2012）。馬英九前総統も総統退任後に回顧録を出版し、一部の章節で在任中の対日関係の業績や自身の観点を語り、領土問題をはじめ、当時の台湾側の政策決定の背景を伺い知れる（馬英九 2018）。

## 2 最近の日台関係動向の研究から

台湾問題、兩岸問題を長期に研究している松田康博らがとりまとめた研究成果は、馬政権下の台湾内政、兩岸関係、日台関係等を分析しているが、中国及び兩岸関係<sup>1</sup>の動向は、台湾の対日関係はじ

---

<sup>1</sup> 日本では中国（中華人民共和国）と台湾（中華民国）の関係は、「中台関係」と記されることが多いが、本文では、中国及び台湾で常用される「兩岸関係」で統一する。

め対外関係全般に多大な影響を及ぼす要素であり、日台関係を分析する際に参考になる（松田 2014；松田・清水 2018；川上・松本 2019）。

石原は、2012年の論文で、「継続性」、「挑戦」などのキーワードに留意し馬政権の第一期目の日台関係を論じた。当初は主権や歴史認識において意見の相違が摩擦を引き起こしたが、実務交流の制度的枠組みが整い、関係は安定するようになったと分析した（石原 2012）。また 2016年の論考では、実務交流枠組みの確立や信頼関係の醸成のもとに、長年懸案であった日台漁業取り決めなどの進展が見られた一方で政権末期に起きた食品、海洋などの議題で若干の摩擦が生じたことで、民進党政権下での解決が待たれると指摘した（石原 2016）。

福田円は、馬英九政権期で成熟、制度化された日台関係に焦点を充て、これらの現象が蔡英文政権で継続されたか否かを分析した（Fukuda 2019）。

尖閣諸島問題をはじめ、日台間では海洋問題における意見や利益の相違がある一方で、2016年には海洋協力対話が立ち上げられるなど共通の関心、利益に関する議題で対話のメカニズムが確立したが、海上保安大学と中央警察大学の学術交流の基礎の下に台湾の海洋問題を中心とした研究成果は、台湾の海洋部門の組織改編、日台漁業取決め、中華台湾琉球ナショナリズムとの連鎖問題などを扱った論考があり、新しい趨勢として注目に値する（河村 2019）。

中台の有識者の論考としては、台湾側の研究には尖閣諸島問題、日台漁業取決めなどの問題を台湾側の立場から論じた時事評論的な文献が散見される（王冠雄 2012；林賢参 2015）。何と楊は安倍政権下の日台関係において、「一つの中国原則」などの構造的要素が日台関係の進展を束縛するとして日中、兩岸関係の要素が重要であ

るとの指摘を行った（何思慎・楊雯婷 2020）。

中国側にも兩岸関係、台湾の対外関係を研究する有識者による論考がある。郭震遠は、馬政権の特質を反日政権ではないが、台湾の利益を過度に強調するため日台間に齟齬がみられ、日本の台湾に対する影響力は減退すると予測した（郭震遠 2009）。その他、馬政権の対日アプローチの分析、馬政権下での日台関係の相互信頼関係の弱まり、民主党政権の登場で日台関係が挑戦を迎えると展望する論調が見られた（李秀石 2010；嚴安林 2010；徐曉迪 2010）。

蔡政権に対する論考では、親日の民進党政権、親台の安倍政権下の日台関係では、大きな進展が予測されたが、「一つの中国」問題という構造的要素、食品、海洋問題が発展を抑制しているとの指摘がなされた（王鍵 2017；高蘭 2020）。一方で、中国の台頭と米中関係の悪化に伴い、日米両国が海洋問題での協力を深め、台湾をも巻き込み、中国の戦略に大きな挑戦となっているとの論考もある（童立群 2018）。

最後に、時事的な論評では、月刊『東亜』に毎月連載されている門間の論考（門間 2018）、交流協会の会報誌『交流』で松本、石原らが台湾情勢に関し論じており（松本 2016；石原 2017abc）、台湾情勢及び日台関係関係の整理と理解に有用である。

### 三 日台関係分析の枠組みの検討 ケネス・ウォルツの分析視角

ケネス・ウォルツ（Kenneth Waltz）は観察できる国際政治を想像し、人間を第1イメージ、国家を第2イメージ、国際システムを第3イメージとして国家の対外行動のパターンや国際政治の特徴、戦争原因について考察している（ウォルツ 2013）。同書の翻訳を担当した岡垣知子は、ウォルツの学術的貢献として、同人が従来、

専攻していた数学から計量経済学、政治哲学に進む過程で国際政治学が体系化されていないことに気が付き、国際政治学の体系化を目指す契機になったと論じた（岡垣 2017）。

国際関係論の教科書とも言える、ジョセフ・S・ナイ・ジュニアとデイヴィッド・A・ウェルチ（2017, 71-81）の著作でも分析のレベルとして、人間、国家、国際システム 3 つのイメージを引用して、国際政治の事象を分析している。

日韓関係において、3 つのイメージの枠組を引用した例としては、朴槿恵政権の対外政策決定過程に着目し、日韓軍事情報包括協定について分析した論考があり、韓国の対日政策に引用した貴重な論考である（林隆司 2014）。

日台関係の分析において引用する際には、個人に関しては、日台双方の最高指導者である馬英九総統、蔡英文総統、安倍晋三総理を中心に上げる。国家に関しては、日台双方が民主主義体制が根付いた国であることを前提としながらも日本は内閣制度、台湾は大統領制と議会制が同居する半大統領制度（semi-presidential system）に分類されていることに留意する他、台湾世論が日本以上に原発や環境や食品安全問題に厳しい見方をとっていることに注意する。国際システムにおいては、日台関係に影響する要素として、日中関係、兩岸関係、米中関係などの周辺環境に留意する。

#### 四 日台関係の展開

本章では、2008 年以降の日台関係を日台内政、主要な国際環境に留意して論じる。

## 1 馬英九政権時代 2008-16年

### (1) 台湾の内外関係

馬英九政権時代の台湾内政は、2008年の選挙で国民党は総統選挙で勝利し、立法委員選挙でも単独過半数議席を獲得する「完全政権」が確立した。2009年、2010年の地方選挙でも勝利し、さらに2012年の国政選挙でも総統選挙、立法委員選挙でも完全勝利を収めた。しかし、2013年9月以降の馬氏と王金平立法院長との政治闘争や原発稼働停止の決定、そして2014年の統一地方選挙での惨敗で求心力を失った形で第二次政権を終えることになった。

対外関係では、特筆すべきことは兩岸関係の大幅な改善と進展があり、直接対話を通じて、三通が実現し、観光客はじめ人的往来は爆発的な増加を示したほか23項目の「協定」に準ずる取決めが締結された。2015年11月には、戦後の中台分断以降、初の「中台首脳会談」が馬氏と習近平国家主席との間でシンガポールで実施された<sup>2</sup>。他国との関係は、中台間で国交を取り合わないという暗黙の了解のもとに、日米欧などの先進国とは実務的關係の維持強化に専念したことで、断交したのは一国にとどまった<sup>3</sup>。一方で、オブザーバーの身分ながらWHAへの出席が認められるなど限定的ながら国際組織への参加が可能になった。

---

<sup>2</sup> 台湾では、兩岸指導者の会見であったことから「兩岸領導人会面」、あるいは中台双方の姓をとって「馬習会談」と呼ばれる。

<sup>3</sup> 2013年11月に西アフリカのガンビアは「国家戦略利益」を理由に台湾との断交を発表し、台湾側も数日後に同国との外交關係の終了を発表したが、この断交劇については、中国は直接介入していなかったとされた（中華民国外交部2013c）。実際に中国がガンビアと国交樹立したのは、馬政権末期、蔡政権登場直前の2016年3月であった（中國外交部2023）。

## (2) 日本の内外関係

この時期、日本では政権交代も含め 6 人の総理が交代した。2008-9 年は自民政権であったが、参議院での与党議席が過半数を割り込み、政権は不安定となり、2009 年の選挙で惨敗し下野した。2009 年に登場した民主党政権は、参議院での劣勢、経験不足、政権運営の拙さに加え、権力闘争も起き、3 年間の政権で 3 人の総理が入れ替わるなど安定せず、2012 年の総選挙で大敗を喫し、再度の政権交代となった。同選挙で勝利した自民党は第二次安倍政権が「安倍一強」とも称された安定政権を確立し、改革にも着手、実現した。

対外関係では、日米関係は鳩山政権では普天間基地問題で緊張を招いたが、日中関係が領土問題で緊張が高まると対米関係は急速に改善され、安倍政権においては日米同盟は更に強化されることになった。日中関係は、福田麻生政権及び民主党の鳩山政権では最高の時を迎えたが、尖閣問題に代表される海洋問題を巡り、2012 年の「国有化」後は急速に悪化した。第二次安倍政権では対話は再開されたがその関係改善の過程は緩慢であった。

## (3) 日台関係

日台関係に関しては、馬政権発足後に起きた聯合号事件をめぐる緊張が高まり、歴史認識をめぐる、度々摩擦も起きたが、徐々に制度化された対話と協力の枠組みが形成されるに従い、関係は安定していき、20 以上の実務議題における取決め、覚書が締結され、日台関係者筋からも「1972 年以来最高の状態」との発言が散見されるほどになった。一方で、福島周辺食品の輸入強化問題、沖ノ鳥島をめぐる摩擦は、取り残された課題となった。

同時期の日台関係に与えた影響としては、兩岸関係の改善進展により、中国側は日台関係の実務関係の進展を妨げなかった事が指摘できる。一方で、日本政治の不安定と政権交代は日台関係に与えた影響は限定的であったといえる。

## 2 蔡英文政権時代 2016-23年

### (1) 台湾の内外関係

蔡政権は、馬政権と同様に議会でも多数派を形成し「完全政権」となった<sup>4</sup>。蔡総統は政権発足直後から、年金改革、労基法改正など果敢に国民の痛みを伴う改革に取り組んだ。その結果、2018年11月の統一地方選は大敗し、党主席辞任を余儀なくされるなど一時は政権交代必至とみられたが、その後は巻き返しに成功し、2020年1月の選挙では圧勝し再選を果たした。再選直後から世界中で蔓延した新型コロナウイルス対策も有効な防疫措置を講じ、医療資源の逼迫を回避し、経済へのダメージも最小限に抑え込むことに成功した。しかし、長期政権の驕りがでたのか、2022年の統一地方選挙では惨敗し、党主席も辞任し、求心力に翳りが出ている。

兩岸関係は、中国側は民進党が、一つの中国を各自が表述する「92年コンセンサス」を受け入れなかったことから直接対話は停止し、準政府間の往来も激減した。2019年以降は、中国軍による台湾周辺空海域での軍事活動が常態化して、軍事的緊張が高まっている。一方で、経済関係は政治的緊張の影響を受けず、2021年には過去最高の貿易額を記録した。対外関係は、兩岸関係悪化の影響を受けて中国に国交国を相次いで奪われ、2016年5月の政権発足

---

<sup>4</sup> 2000年から2008年の陳水扁政権では、2001年、04年の立法委員選挙で第一党となったものの野党が多数派を形成し、政権運営に苦勞した。

時から 2023 年 3 月現在で 9 国減の 13 国と過去最低を更新している<sup>5</sup>。また国民党政権では WHA へのオブザーバー参加が実現していたが、蔡政権下では中国の妨害により 2017 年以降出席できなくなった。米中関係の悪化に伴い、米国は中国の台湾への軍事力圧力を高めていることに対し武器供与を増加させたほか、半導体を中心としたハイテク領域の対中デカップリングの推進などもあり米台関係は緊密化し、共和党から民主党に政権交代後もこの趨勢は持続している。

## (2) 日本の内外関係

第二次安倍政権は、国論を二分した安保法制の制定、「森友家計問題」等のスキャンダルに直面しながらも国政選挙では無類の強さを見せ連戦連勝で安倍氏は日本の憲政史上最も長く総理を務めるなど多くの功績と課題を残した政権であった（アジア・パシフィック・イニシアティブ 2022）。安倍氏の後を継いだ、菅政権は 1 年で交代したが、後任の岸田総理は二度の国政選挙で圧勝し安定政権を築きつある。

対外関係では、安倍氏が提起した自由で開かれたインド太平洋を中心に日米同盟の維持と強化、インド、豪州も含めた QUAD の枠組み、米国が脱退した後の CPTPP の妥結など法とルールに基づく国際秩序の建設に主導的な役割を果たしている。

対中関係は、第二次安倍政権で 2018 年 10 月に安倍氏自身による中国公式訪問を果たすなど尖閣諸島問題で悪化する以前の状態に

---

<sup>5</sup> 2023 年 3 月末から 4 月上旬にかけて、蔡総統は友好国訪問と往復路で米国に立ち寄ったが、外遊に立つ直前のタイミングで、ホンジュラスは中国と国交を樹立し、台湾と断交した。

戻った（松本はる香 2020, 第2章）。2020年の春には習近平の公式訪問も予定されていたが、新型コロナの感染拡大で延期され、その後の米中関係の悪化、台湾海峡の緊張の高まりもあり、日中関係は再度後退している。

### (3) 日台関係

蔡総統は2016年5月の政権発足直後に、日台海洋協力対話の設置を公表し、馬政権末期で緊張が高まった沖ノ鳥島問題を含めた海洋問題を巡る摩擦を暫時封印することに成功した。しかし、最大の懸案とされた福島県周辺食品の輸入規制問題は、野党と消費者団体の強烈な反発もあり頓挫し、2018年11月の住民投票で福島食品輸入解除反対の事案が可決したことで、同問題の解決は遠のき、経済関係などのさらなる進展の障害となったが、2022年2月に台湾の行政院は同規制を解除した。

同時期の日台国民レベルの感情の良さは継続し、観光客を中心に人的往来も順調に発展したほか、日台交流機関の改名、日華断交以来初の副大臣級の台湾への公務訪問など小さな突破もあった。そして、コロナ禍においては、台湾側からはマスクなど医療物資の支援、日本側からは420万本のワクチン贈与などの好循環が続いた。

安保面では、台湾海峡における緊張の高まりもあり、安倍、菅、岸田政権では異口同音に「台湾海峡の平和と安定」につき国内国外で幾度となく言及するなど台湾有事に対する取り組みが議論されており、2023年5月に広島で開催されたG7広島サミットにおける成果文書である首脳コミュニケでも「台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認する」との文言が盛り込まれた（外務省 2023）。

同時期の日台関係は、安倍総理と蔡総統に代表される双方の指導者には日台関係を強化させる意志を表明していたが、台湾の内政事

情、日本側の対中国関係改善重視の姿勢もあり、日台関係の進展の幅と速度が一定の制約を受けた。しかし、コロナ禍における米中・日中関係の悪化など国際環境の変化が、日台関係を直接間接的に促進させる動きを助長している。

## 五 日台実務関係に関する事例研究

本章では、3つの事例について個人、国家、国際システムによる3つのレベルによる分析を試みる。

### 1 2010年交流と協力強化の覚書の締結

2008年5月に発足した馬英九政権は、即座に兩岸関係の対話を再開し、大幅な関係改善が端緒についた一方で、日台関係は同年6月にレジャー船と海上保安庁船籍の衝突事故の聯合号事件が発生し、短期間で収束したとはいえ一時的に緊張が高まった。その後、台湾側からは日本重視の姿勢を示すため、同年9月頃から王金平立法院長、蕭万長副総統に続き、馬総統本人までもが「台日特別パートナーシップ」を提起し、日本との全面交流を促進させることを唱え、日本重視の姿勢を示した（自由時報 2008）。日本側は台湾側の一方向的な提起であったことから政府レベルでは静観した。

台湾外交部は2009年1月に、同年を「台日特別パートナーシップ」促進年と位置づけ、経済貿易、文化、青少年、観光、対話の五項目の交流を推進すると宣言した（総統府国家安全会議楊永明諮問委員弁公室 2009）。その流れの中で4月にはワーキングホリデービザに関する交換書簡、札幌事務所開設に関する書簡が締結されたほか、12月には航空業務に関する書簡も交換され、日台間では実務交流の進展が進んだ。

こうして日台関係の実務交流の在り方を模索する中で一つの形となったのが 2010 年 4 月に公表された「交流協会と亜東関係協会との間の 2010 年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」である（公益財団法人日本台湾交流協会 2010）。同覚書について、台湾メディアは「日台断交後初めて締結された総合的協力、交流にかかる文書」であると強調した（自由時報 2010）。同文書の意義は、台湾側が一方的に公表した「特別パートナーシップ」と異なり、日台双方が協議の上、合意した協力と交流に関する文書である。

同覚書は「防災」、「海上安全秩序維持」、「経済」、「環境」、「青少年交流」など 15 項目で日台間の交流と協力を強化するとしている。

その後の日台関係は、台湾側の統計によると、馬政権下では 28 件の「覚書」、「取決め」、「交換書簡」が合意された（中華民国外交部 2015）<sup>6</sup>。日本側の最新の統計では、2008 年 5 月から 2023 年 3 月までに 57 件の「覚書」などが合意されている（公益財団法人日本台湾交流協会 2023）。

この事実は 2010 年の覚書締結後に日台双方は同枠組みを活用し、台湾側が国民党政権から民進党政権へ、日本側も民主党政権から自公政権へと変遷したにもかかわらず、日台実務交流の維持と強化については継続性が観察されることである。

ここで、個人、国家、国際システムの順番で検討してみる。

個人レベルでは、馬総統は対日関係重視を内外にアピールする中で、一方的に台日特別パートナーシップを提唱し関係強化を訴え

---

<sup>6</sup> 2023 年 4 月末現在、同文書は Web 上では検索できないが作者は PDF ファイルを所有している（査閲時間：2015/12/29）。

た。当時の鳩山政権では、目立った日台関係強化の動きは確認できないが、中国が警戒する高政治の議題でない限り、実務的な交流の強化は概ね黙認していたといえる。

国家国内レベルでは、2009年以降に日台双方が実施した双方の国民感情に関する世論調査で相手国民や日台関係の進展を支持する結果が出ており（公益財団法人日本台湾交流協会 2009；台北駐日経済文化代表処 2011）、日台関係を良くすべきという誘因は双方にあった。台湾では、当時野党の民進党は「国民党政権になって台日関係は後退した」と批判していた（民主進歩党 2008）。日本メディアにも馬政権誕生後に日台関係が冷え込んでいるとの指摘もあった（朝日新聞 2009）。外交部は、朝日新聞の報道後にすぐに反対声明をだすなど（中國時報 2009）、馬政権には対日関係が後退しているとの指摘に敏感になっており、対日関係を進展させる誘因が強かったといえる。

国際システムのレベルでは、馬政権下で两岸関係が大幅に改善したことで、日台間の実務交流を推進しやすい外部環境が形成された点は見逃すべきではない。実際、2010年には麻生、安倍、森元総理が立て続けに台湾を訪問したのは、自民党が野党になっていた事もあるが、安定していた两岸関係が背景にあったとみなせる。また、日中関係も鳩山政権においては、日中双方要人が頻繁に会談するなど良好であり、日台関係の実務レベルの関係進展については大きな圧力をかける事は無かったことが関係している。

## 2 2013年4月日台漁業取決め

海の憲法とも呼ばれる「国連海洋法条約」は、日本は1996年に同条約を批准後、周辺国との間で同条約に基づき新たな漁業協定の交渉を開始している。韓国とは、1998年11月に署名、中国とも

1997年11月に署名している（石原 2017c）。台湾との漁業交渉の展開は中国人学者が列挙したものを表1に整理した（朱 2013）。日台間の交渉は正式な交渉に加え、予備会合も含めると、調印まで実に20回の会合を要した。

表1 日台漁業協議の時間と協議場所

協議	時間	場所	協議	時間	場所
第1回	1996. 8. 3	台北	第12回	2003. 3. 27-28	台北
第2回	1996. 10. 4	東京	第13回	2003. 6. 26-27	東京
第3回	1997. 12. 17	台北	第14回	2004. 9. 20-21	台北
第4回	1998. 11. 4	東京	第15回予備会合	2005. 7. 12	東京
第5回	1999. 4. 30	台北	第15回	2005. 7. 29	東京
第6回	2000. 6. 27-28	東京	第16回予備会合1	2005. 10. 20-21	台北
第7回	2000. 7. 21-22	台北	第16回予備会合2	2006. 1. 24	東京
第8回	2000. 8. 14-15	東京	第16回	2009. 2. 26-27	台北
第9回	2000. 8. 24-25	台北	第17回予備会合1	2012. 11. 30	東京
第10回	2000. 9. 21-22	東京	第17回予備会合2	2013. 3. 13	東京
第11回	2001. 8. 28-29	東京	第17回	2013. 4. 10	台北

資料元：朱中博（2013）。

馬政権成立後、2009年2月に3年ぶりの第16回日台漁業協議が開催されたが、進展はなかった。漁業交渉が進む契機となったのは、2012年4月石原東京都知事による尖閣購入構想の提起であった。その後、同年8月の華人活動家、東京都議らの尖閣諸島への「上陸合戦」を経て緊張が高まる中、9月の野田政権における所有権の移転を伴う「国有化」措置が行われた。右に対し、台湾外交部は抗議の意として駐日代表の召還を命じ、同月下旬には活動家の抗議漁船と「護衛目的」の海巡署船籍が日本の領海に侵入し、海上保

安庁の船籍と放水合戦を演じたほか、台湾でも小規模の抗議活動が発生した<sup>7</sup>。

日本政府は事態鎮静化のため、10月5日に玄葉外務大臣が異例ともいえる台湾住民に向けたメッセージを出し、平和的解決を呼びかけ、台湾側も好意的に応じた（台北駐日経済文化代表処 2012）。その後、11月末には予備会合を開催し、12月に日本では自民党が政権に復帰し安倍内閣が成立したほか、麻生財務相など知台派の入閣も多数あり台湾では交渉妥結の期待が高まった。2013年2月上旬に外交部は、「尖閣諸島の争いについて、中国大陸と協力しない立場」を明確にしたこともあり（中華民国外交部 2013a）、交渉は加速し、3月の第二回予備会合の開催を経て、4月10日には第17回交渉が開催され日台漁業取決めが署名された（公益財団法人日本台湾交流協会 2013）。

同取決めは、日中日韓漁業協定と同様に領土問題には全く触れていない。具体的な内容は尖閣諸島の領海水域での台湾漁船の操業はできないが、台湾漁船の操業可能な周辺水域が大幅に拡大され、国民党政権も肯定し、台湾においては好意的に報じられた（自由時報 2013a）。

ここで、個人、国家、国際システムの順番で検討してみる。

個人レベルでは、台湾側の馬総統は尖閣諸島問題は自身の博士論文の研究テーマに取りあげ、青年時代に尖閣諸島の領有を主張する活動に参加していたほか、総統就任後も同活動に理解を示す好意的な言動を繰り返すなど、関心の高さを随所に強調した指導者であった。一方で、対日関係の重要性に鑑み領土問題と漁業問題を切り離して対応するプラグマティズムな対応を示し、東シナ海平和イニ

---

<sup>7</sup> 中国では各地で破壊活動を伴う抗議活動が発生した。

シアチブの提起もしていた。特に、2013年2月に中国と尖閣諸島問題では共闘しないことを言明し、中国を同問題に介入させず日本との間で漁業協定を締結する強い意志を示していた。

日本側においては、野田前総理は領土問題では、中国や台湾に対し「毅然」とした態度を示し、国が責任をもって静かな管理を行う姿勢は一貫していた。その一方で、玄葉外相に台湾住民に対し日台関係の重要性を強調するメッセージを発出させ、漁業交渉に関しても再開に向けた予備会合の開催を決断するなど、主権領土と漁業を別々に対処する姿勢を示した。漁業取決め締結時の総理であった安倍晋三氏は、閣僚になる以前の議員時代から台湾との関係を重視し、日台関係強化に対する思いを隠そうとしなかった政治家であった<sup>8</sup>。安倍総理は、漁業取決め締結後の国会答弁では、「政治主導」により「歴史的な署名」を達成したと述べたように、締結時には強い意志で臨んでいた（第183回国会参議院予算委員会 2013）。

国家国内レベルでは、馬政権は聯合号事件や歴史認識など対日関係の摩擦はあったが、対日重視政策を掲げ、野党の民進党も台日関係強化の方向性に大きな異論はなかった。逆に同政権は対中融和政策を採ったこともあり、尖閣諸島問題で中国との共闘を期待する一部の勢力を抑え込み「親中派」の主張を排除し、対日交渉に臨んでいた。

日本においては、台湾との漁業取決めにおいて影響を受ける沖縄県八重山地方の漁民には従来の権益が損なわれることへの反発もあったが、同海域においては台湾漁船の数、規模は八重山漁民よりも圧倒的に大きく、漁業操業におけるトラブルも頻発しており、日本側にも操業管理の枠組みが必要という認識があった。また中央政府

---

<sup>8</sup> 多数の台湾外交部関係者が同様の証言を残している。

からの補助金の抛出も約束されたこともあり、交渉に影響を来すほどの反対と抵抗はなかったとされている。

また、本交渉にかかわった日台の要人では安倍元総理、台湾外交部高官のいずれもが東日本大震災における台湾官民の日本への支援を通じて再発見された友好関係を大切にしたいという意識が働いたとも指摘されている（自由時報 2013b）。

国際レベルでは、通常日台関係の発展や進展における最大の障害的要素とみなされた中国の影響力は限定的であった。馬政権時代は两岸関係が安定しており、日台実務関係の進展に露骨に干渉した事案はほとんど無く、漁業交渉における影響力は限定的であった。ただ、安倍総理は国会答弁において、尖閣諸島問題で台湾が中国と連携しない声明を出したことに言及するなど、中国の存在が意識されていたのは間違いない。

また、日本外交において外圧の主役である米国の存在は、民主党政権における尖閣諸島の「国有化」の決定前に、米政府要人が日中関係の緊張を加速させることへの懸念を表明していた（春原 2013）。また、日台漁業取決め締結後にケリー国務長官が歓迎の意を表明したように、漁業問題をめぐる日台関係の摩擦に対しても、米政府が関心の高さを示していたことは交渉妥結に間接的な影響をおよぼした可能性はあるが、米国の影響は限定的であった。

### 3 福島県周辺の食品輸入規制問題

東日本大震災により発生した福島第一原発事故により、日本の食品に対し、輸入規制を実施した国・地域は台湾を含め当初 50 以上もあったが、その後、日本政府及び地方自治体の努力により、各国の規制撤廃が進み、2021 年 9 月には米政府が規制を撤廃した（外務省 2021）。同年 9 月時点の統計では、規制を継続しているのは

台湾のほか、中国・香港・マカオ・韓国など 14 の国・地域になったと報じられていた（NHK 2021）。

日台関係の文脈において、食品輸入規制問題が政治化したのは、馬政権末期の 2015 年 3 月に台湾の輸入業者が日本製加工食品の産地偽装をしていた事案が発覚し、衛生福利部が「放射能危険地域」と指定した福島、茨城、栃木、群馬、千葉の 5 県で生産された食品の輸入規制の強化措置を同年 5 月から実施したことによる（石原 2017a）。

新措置実施直前に岸信夫ら自民党の有志議員が同年 4 月末に訪台した際に、馬総統に対し、同措置実施の延期や是正が提起されたが、前向きな反応は得られず、同問題の解決は民進党政権に持ち越された。

2016 年 5 月に発足した民進党政権は、福島食品問題を日台関係における懸案事項と捉え、日本側にも蔡政権が早期に善処することへの期待が高まっていた。2016 年 11 月上旬に、衛生福利部は、立法院で日本製食品の輸入に関し、地域別の管理方式を廃止し、低リスクとみなされる製品は随時検査と関連文献の証明書提出の方法により柔軟に処理する方針を説明した。実際に、同時期に外交部長、国家安全会議秘書長らが非公式に訪日していた事実が報じられ、日本側と意思疎通が行われたことが暗示された（風傳媒 2016）。

その後、政府は消費者団体との意思疎通の場として公聴会を 11 月中旬以降、台湾各地で開催したが、各地で野党系地方議員、消費者団体などが押し寄せ、一部の会場では流血騒ぎの混乱を招いたことで 12 月末には蔡総統も大晦日の談話で規制緩和措置を急がない考えを改めて示し、事実上、規制緩和措置は遠のいた（上報 2016）。

その後、国民党は消費者団体らと協力し、福島食品問題を住民投

票に持ち込み、2018年11月の投票において福島県周辺5県の食品輸入に関して禁止を継続する提案が賛成多数で可決し、日本政府社会にも大きな衝撃を与えた。投票翌日に日本台湾交流協会の沼田代表は、深い遺憾の意を表明した（自由時報 2018）。台湾の規定では、住民投票で決議された事案について、2年間は同事案に反する政策は推進できなくなり、規制緩和は一時的に遠のくことになった。

転機は、2021年9月に台湾当局が CPTPP 加盟に正式申請したことで訪れた。台湾では CPTPP 加盟のためには、日本が台湾に対して懸案とみなす福島食品問題の解決が不可欠との主張が見られた。同年12月には米台間の経済懸案問題となっていた成長促進剤ラクトパミン入りの米国産豚肉の輸入全面禁止を主張する住民投票が否決され、福島食品解禁への流れは加速した。2022年の2月8日に行政院は記者会見を開催し、「日本食品輸入管制措置」として福島周辺5県の食品農産物に対する輸入規制を大幅に緩和すると発表した（石原 2022）。更に、3月4日に日台双方は、日台間の食品安全協力を円滑に推進するための協力文書である「食品安全及び食品の輸出入に関する協力に係る覚書」に署名し、日台食品安全問題の交流と強化が文書で確認され、日台間の経済関係はほぼ正常化された（公益財団法人日本交流協会 2022）。

三つのレベルによる検討では、個人レベルでは、台湾側は、馬前総統が産地偽装問題が浮上した早い段階で規制強化の指示を出すなど、強硬姿勢で臨み日本側の度重なる働きかけに真剣に取り組むことは無かった。蔡総統も当初は、果敢に解決を試みたが、野党だけではなく社会の反発も強く早期解決を断念し、取り巻く環境の変化を待つ必要があり、個人的な影響力は限定的であった。

国内レベルでは、台湾では中国から輸入された汚染粉ミルク、劣化油など台湾住民に食品安全面で脅威を与える事案がしばしば起

きており、台湾住民が政府の食品管理体制に万全の信頼がないのに加え、「反原発」に関しては、台湾社会においては日本以上に一定のコンセンサスがあるため、福島原発事件以降の日本食品の輸入に関しては過度に敏感になっていた。そのような状況下で、産地偽装の事案が摘発されたことで、地方議員、立法委員なども世論に乗じて政府に強い反対行動に移す動機となったことで、国民党から民進党に政権交代があっても輸入規制緩和には時間を要することとなった。

国際システムの視点からは、中国は未だに福島周辺食品の輸入制限を継続している国であるが、この問題への日台双方への圧力は無いが、台湾では中国が対日接近を示唆するカードとして、対日食品規制の解除に踏み切る可能性が論じられてきた。また、CPTPP加盟に関しては、台湾経済の中国への依存度を減じるために日米などが半導体などハイテク製品のサプライチェーンの再建に積極的な動きを見せ、新たな秩序を模索しているという実情から、米国が2021年9月に日本製食品輸入規制を解除したことは、台湾の民意や政策決定に一定の影響を及ぼした可能性がある。そして、台湾が国際自由貿易体制への関与が国家発展に不可欠という点から、CPTPP加盟申請に舵を切ったことで、CPTPP主要国である日本との経済関係発展のための障害となっていた福島食品輸入制限撤廃に踏み込むことになった。

## 六 むすび

本稿では、馬英九政権、蔡英文政権下の日台関係に対して、ケネス・ウォルツの提示した分析枠組みである、個人、国家、国際システムの視点から、2010年に締結された交流と協力関係に関する覚書事案、交渉開始から16年を経て合意された「日台漁業取決め」

事案、国民党、民進党両政権で暗礁に乗り上げながらも最終的に妥結に至った福島周辺食品の輸入規制問題の事案を取り上げ分析を行った。

実務関係の進展に関しては、日台双方の指導者及び国民レベルのいずれにおいても日台関係の実務的進展は支持しており、双方の政権交代においても大きな差異は認められなかった。国際システムに関しては、通常日台関係の進展に大きな外圧要素となる中国の影響力は、国民党政権、民進党政権で維持強化された交流の内容が、ハイポリティックスの 이슈 でなかったことから、限定的なものであった。

漁業取決めに 대해서는、長年台湾が独自の主張に基づく見解を堅持したため、進展が無かったが、日中間における領土問題の緊張、日本の「国有化」措置などで緊張が高まり、双方で取決めを通じて、中国の介入を排除し、領土問題を暫時抑え込もうという意図のもとに安倍総理、馬総統の日台双方のリーダーが漁業と領土を切り離す決断を行い妥結に至ることになった。本件においては、中国の明白な介入はなかったが、日台双方の当事者には、東日本大震災後の友好的な日台関係の雰囲気交渉妥結を後押しした側面もあった。

食品輸入規制問題は、馬政権で規制が強化され、蔡政権下で政権発足直後から規制緩和を模索したが、事態が政治化し、当初は先送りの決定がなされた。日本側は、安倍元総理を含め、台湾の内政とみなし、台湾側に対し善処を求めるだけであった。同問題は、台湾国内における厳しい食品安全に対する見方とその民意を背景に政治家、消費者団体が活発な反対運動を展開した。しかし、コロナ禍で半導体などハイテク製品のサプライチェーンの再編が加速し、中国が CPTPP 加盟に申請するなど国際情勢が変わる中、台湾も CPTPP

加盟へと舵を切った。台湾側は加盟には日本の協力が不可欠という認識もあり、福島食品問題の解決は喫緊の課題となったように国際システムの変動が台湾の対日規制政策を緩和させる契機となった。

今後は、本稿では検討出来なかった、日台民間投資取り決め、歴史認識をめぐる摩擦、日台海洋協力対話の立ち上げ、コロナ禍の医療外交などに対しても、個人・国家・国際システムの枠組みにより分析を重ねていくことで実証的な日台関係研究の蓄積に貢献していきたい。

(寄稿：2023年3月31日、採用：2023年6月21日)

# 政權輪替時期下的台日關係： 層次分析法

石原忠浩

(國立政治大學日本研究學位學程助理教授 / 國關中心合聘助理研究員)

## 【摘要】

1972年日本與中共建交與日華斷交的結果，使得台日關係在「一個中國政策」的框架下，得以維持、強化「非政府間實務關係」。進入本世紀後，台灣經歷三次政權更迭。日本也在自民黨長期主導政權的過程中，一度經歷由民主黨（DPJ）執政的時期。另一方面，台日間務實交流無論在質與量上都有所提升並深化。

在本文中，作者以在分析國際關係時，經常援用的個人、國家與國際體系的層次分析法，梳理自馬英九政府到蔡英文政府時期的台日關係演變。並以 2010 年 4 月台日簽署交流與加強合作備忘錄、自 20 世紀末起懸而未決的台日漁業協議的塵埃落定，以及在 2022 年 2 月解禁的福島五縣食品安全問題的三個事例，進行探討。

**關鍵字：**台日關係、日本、台灣、層次分析、實務關係

# Japan-Taiwan Relations During the Change of Government: From the Perspective of Level of Analysis

*Tadahiro Ishihara*

Assistant Professor, Program in Japan Studies /  
Assistant Research Fellow, Institute of International Relations,  
National Chengchi University

## 【Abstract】

As a result of the normalization of relations between Japan and China and the severing of diplomatic relations between Japan and R.O.C in 1972, relations between Taiwan and Japan have been maintained and strengthened as a “working relations on a non-governmental basis” under the “One China” Policy. Since the beginning of the 21st century, Taiwan has experienced three changes of government. Japan also experienced a change of government led by the Democratic Party of Japan (DPJ), while the LDP-led government remained in power for a long time. Meanwhile, practical exchanges between Japan and Taiwan have increased and deepened in both quantity and quality.

This paper summarizes the flow of Japan-Taiwan relations from the Ma administration to the Tsai administration, using the level of analysis that are used to analyze international relations at the individual, national, and international system levels. It will also discuss the Memorandum of Understanding on Strengthening Exchanges and Cooperation (April 2010), which led to the development of Japan-Taiwan working relations; the Japan-Taiwan Fishery Agreement,

which has been a pending issue since the late 20th century; and the Fukushima food safety issue, which was resolved in 2022.

**Keywords:** Japan-Taiwan relations, Japan, Taiwan, Level of analysis, Working relations

## 〈参考文献〉

- 朝日新聞、2009「冷え込む日台関係」12月8日（朝刊）、第7版。  
 Asahi Shimbun. 2009. “Hiekomu Nittai kankei” [Cooling Japan-Taiwan relations]. December 8, Morning ed, p.7.
- アジア・パシフィック・イニシアティブ、2022『検証 安倍政権 保守とリアリズムの政治』文芸春秋。  
 Asia Pacific Initiative. 2022. *Kensho Abe seiken hoshu to riarizumu no seiji [Verification Abe Administration Politics of Conservatism and Realism]*. Bungei Shunju.
- 池田維、2010『日本・台湾・中国築けるか新たな構図』産経新聞出版社。  
 Ikeda, Tadashi. 2010. *Nihon Taiwan Chugoku kizukeruka aratana kouzu [Can Japan, Taiwan, and China Build a New Structure?]*. Sankei Shimbun Publications.
- 石原忠浩、2012「馬英九政権下の日台関係の進展—継続性、挑戦、実務交流枠組みの形成—」『問題と研究』41(2) : 49-94。  
 Ishihara, Tadahiro. 2012. “Baekiyu seikenka no Nittai kankei no shinten keizokusei, chosen, jitsumu koryu wakugumi no keisei ” [The Development of Japan-Taiwan Relations under the Ma Ying-jeou Administration: Continuity, Challenges, and the Formation of a Framework for Practical Exchanges]. *MONDAI TO KENKYU*, 41(2):49-94.
- 石原忠浩、2016「馬英九政権から蔡英文政権へ：日台関係の回顧と展望」『海外事情』44(3) : 91-108。  
 Ishihara, Tadahiro. 2016. “Baekiyu seiken kara Saieibun seiken he: Nittai kankei no kaiko to tenbo” [From the Ma Ying-jeou Administration to the Tsai Ing-wen Administration: Retrospectives and Prospects of Japan-Taiwan Relations]. *Journal of World Affairs*, 44(3):91-108.
- 石原忠浩、2017a「日台関係、対外関係をめぐる動向（2016年10月中旬～2017年1月上旬）日台海洋協力対話、日台貿易経済会議の開催、トランプ蔡英文電話会談」『交流』910 : 24-30。  
 Ishihara, Tadahiro. 2017a. “Nittai kankei, taigai kankei wo meguru doko (2016 nen 10 gatsu chujun~2017 nen 1 gatsu jojun) Nittai kaiyo kyoryoku taiwa, Nittai boeki keizai kaigi no kaisai, Toranpu Saieibun denwa kaidan” [Trends in Japan-Taiwan relations and foreign relations (mid-October 2016 to early-January 2017) Japan-Taiwan Maritime Cooperation Dialogue, Japan-Taiwan Trade and Economic Conference, The Trump-Tsai call]. *Koryu*, 910:24-30.
- 石原忠浩、2017b「第一期馬英九政権の台日交流メカニズム形成の考察：『台日特別パートナーシップ』『2010年覚書』を事例に」『交流』914 : 4-11。  
 Ishihara, Tadahiro. 2017b. “Dai yikki Baekiyu seiken no Tainichi koryu mekanizumu keisei no kosatsu: ‘Tai Nichi tokubetsu Patonashippu’ ‘2010 nen oboegaki’ wo jirei ni” [A Study on Formation of the Taiwan-Japan Exchange Mechanism in the First Ma Ying-jeou Administration: The Cases of the “Taiwan-Japan Special Partnership” and the “2010

Memorandum”]. *Koryu*, 914:4-11.

石原忠浩、2017c 「第二期馬英九政権下の日台関係の展開：日台民間漁業取決めを中心に」『交流』921：25-34。

Ishihara, Tadahiro. 2017c. “Dainiki Baeikyu seikenka no Nittai kankei no tenkai: Nittai minkan gyogyo torikime wo chushin ni” [Development of Japan-Taiwan Relations under the Second Ma Ying-jeou Administration: Focusing on Japan-Taiwan Fisheries Agreement]. *Koryu*, 921:25-34.

石原忠浩、2022 「対日食品輸入規制を大幅緩和、台米関係の進展、憲法改正の進展（2022年1月中旬-4月上旬）」『交流』973：1-8。

Ishihara, Tadahiro. 2022. “Tainichi shokuhin yunyu kisei wo ohaba kanwa, Taibei kankei no shinten, kenpo kaisei no shinten (2022 nen 1 gatsu chujun-4 gatsu jojun)” [Significant relaxation of restrictions on food imports from Japan, progress in Taiwan-US relations, progress in constitutional revision (Mid-January to early-April 2022)]. *Koryu*, 973:1-8.

ウォルツ，ケネス（渡邊昭夫、岡垣知子訳）2013『人間・国家・戦争—国際政治の3つのイメージ』勁草書房。

Waltz, Kenneth N., trans. by Akio Watanabe and Tomoko Okagaki. 2013. *Ningen kokka senso—kokusai seiji no 3 tsu no imeji [Man, the State, and War: A Theoretical Analysis]*. Keisoshobo.

内田勝久、2006『大丈夫か、日台関係「台湾大使」の本音録』産経新聞出版社。

Uchida, Katsuhisa. 2006. *Daijobuka Nittai kankei ‘Taiwan taishi’ no honneroku [Is it okay, real recording of Japan-Taiwan relations “Taiwan Ambassador”]*. Sankei Shimbun Publications.

NHK、2021「アメリカが輸入規制を撤廃 福島県産のコメ輸出可能に」11月9日、<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/lastweek/68355.html>（閲覧日：2023/6/4）。

NHK. 2021. “Amerika ga yunyu kisei wo teppai Fukushima kensan no kome yushutsu kano ni” [America lifts import restrictions, making it possible to export rice produced in Fukushima Prefecture]. November 9 (Accessed on June 4, 2023).

岡垣知子、2017「ケネス・ウォルツの日本的受容—見過ごされた『革命』」大屋根聡編『日本の国際関係論—理論の輸入と独創の間』：155-174、勁草書房。

Okagaki, Tomoko. 2017. “Kenesu uorutsu no Nipponteki juyo misugosareta ‘kakumei’” [Japanese Reception of Kenneth Waltz: The Overlooked ‘Revolution’]. Satoshi Oyane, ed., *Nihon no kokusai kankeiron—riron no yunyu to dokuso no aida [International Relations Theory of Japan: Between Theory Import and Originality]*, pp.155-174. Keisoshobo.

外務省、2021「米国による日本産食品の輸入規制撤廃」9月22日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_009136.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009136.html)（閲覧日：2022/11/18）。

Ministry of Foreign Affairs. 2021. “Beikoku ni yoru Nipponsan shokuhin no yunyu kisei teppai” [Removal of U.S. Import Restrictions on Japanese Food Products]. September 22 (Accessed on November 18, 2022).

外務省、2023「G7 広島首脳コミュニケーション仮訳」5月20日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100507034.pdf> (閲覧日：2023/5/25)。

Ministry of Foreign Affairs. 2023. “G7 Hiroshima shuno komyunike kariyaku” [G7 Hiroshima Leaders’ Communiqué]. May 20 (Accessed on May 25, 2023).

川上桃子、松本はる香編、2019『中台関係のダイナミズムと台湾』アジア経済研究所。

Kawakami, Momoko, and Haruka Matsumoto. 2019. *Chutai kankei no dainamizumu to Taiwan [Dynamism in Sino-Taiwan relations and Taiwan]*. Institute of Developing Economies.

河村有教編著、2019『台湾の海洋安全保障と制度的展開』晃洋書房。

Kawamura, Arinori, ed. 2019. *Taiwan no kaiyo anzen hoshō to seidoteki tenkai [Taiwan’s Maritime Security and Institutional Developments]*. Koyoshobo.

川島真、清水麗、松田康博、楊永明、2020『日台関係史 1945－2020 増補版』東京大学出版会。

Kawashima, Shin, Urara Shimizu, Yasuhiro Matsuda and Philip Yang. 2020. *Nittai kankei shi 1945-2020 zohoban [A History of Japan-Taiwan Relations 1945-2020 Revised Edition]*. University of Tokyo Press.

公益財団法人日本台湾交流協会、2009「台湾における対日世論調査」4月、[https://www.koryu.or.jp/Portals/0/resources/taipei/ez3\\_contents\\_nsf/04/902CF24F8C0C64824925759F0037CA22/\\$FILE/Japanese.pdf](https://www.koryu.or.jp/Portals/0/resources/taipei/ez3_contents_nsf/04/902CF24F8C0C64824925759F0037CA22/$FILE/Japanese.pdf) (閲覧日：2023/4/17)。

Japan-Taiwan Exchange Association. 2009. “Taiwan ni okeru tai Nichi yoron chosa” [Opinion Poll on Japan in Taiwan]. April (Accessed on April 17, 2023).

公益財団法人日本台湾交流協会、2010「財団法人交流協会と亜東関係協会との間の2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」4月30日、<https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/news/20100430/20100430.pdf> (閲覧日：2023/6/4)。

Japan-Taiwan Exchange Association. 2010. “Zaidanhojin koryukyokai to atokankeikyokai tono aida no 2010 ni okeru Nittai soho no koryu to kyoryoku no kyoka ni kansuru oboegaki” [Memorandum of Understanding between Public Interest Incorporated Foundation Exchange Association and East Asia Relations Commission on Strengthening Exchanges and Cooperation between Taiwan and Japan in 2010]. April 30 (Accessed on June 4, 2023).

公益財団法人日本台湾交流協会、2013「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取決め(略称「日台民間漁業取決め）」4月10日、<https://www.koryu.or.jp/news/?itemid=637&dispmid=5287> (閲覧日：2023/5/5)。

Japan-Taiwan Exchange Association. 2013. “Koekizaidanhojin koryukyokai to atokankeikyokai tono aida no gyogyo chitsujo no kochiku ni kansuru torikime” [Arrangement for the Establishment of a Fisheries Order between Public Interest Incorporated Foundation Exchange Association and East Asia Relations Commission]. April 10 (Accessed on May 5, 2023).

公益財団法人日本台湾交流協会、2022「【記事資料】公益財団法人日本台湾交流協

- 会と台湾日本関係協会との間の食品安全及び食品の輸出入に関する協力に係る覚書（略称「日台食品安全協力覚書」）」3月4日、<https://www.koryu.or.jp/news/?itemid=2770&dispmid=5287>（閲覧日：2023/5/5）。
- Japan-Taiwan Exchange Association. 2022. “Kiji shiryō: koekizaidanhojin Nihon Taiwan koryukyokai to Taiwan Nihon kankeikyokai tono aida no syokuhin anzen oyobi shokuhin no yushutsunyu ni kansuru kyoryoku ni kakaru oboegaki” [Memorandum of Understanding between Public Interest Incorporated Foundation Japan-Taiwan Exchange Association and Taiwan-Japan Relations Association on Cooperation on Food Safety and Import/Export of Food Products (Abbreviated title: Japan-Taiwan Memorandum of Understanding on Food Safety Cooperation)]. March 4 (Accessed on May 5, 2023).
- 公益財団法人日本台湾交流協会、2023「公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め」3月23日現在、[https://www.koryu.or.jp/about/introduction/public/agreement/?fbclid=IwAR3WkidEXbkny1fvIUgiKmsmtHZ0\\_gSvyCaVfuZ7VxiIN33rUEC6gHZtg04&fs=e&s=cl](https://www.koryu.or.jp/about/introduction/public/agreement/?fbclid=IwAR3WkidEXbkny1fvIUgiKmsmtHZ0_gSvyCaVfuZ7VxiIN33rUEC6gHZtg04&fs=e&s=cl)（閲覧日：2023/5/5）。
- Japan-Taiwan Exchange Association. 2023. “Koekizaidanhojin Nihon Taiwan koryukyokai to Taiwan Nihon kankeikyokai tono aida no torikime” [Arrangement between Public Interest Incorporated Foundation Japan-Taiwan Exchange Association and Taiwan-Japan Relations Association]. March 23 (Accessed on May 5, 2023).
- 公益財団法人日本台湾交流協会、2023「公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間に締結した主な取決め」、<https://www.koryu.or.jp/about/introduction/public/agreement/>（閲覧日：2023/6/4）。
- Japan-Taiwan Exchange Association. 2023. “Koekizaidanhojin Nihon Taiwan koryukyokai to Taiwan Nihon kankeikyokai tono aida ni teiketsu shita omona torikime” [Major Arrangement between Public Interest Incorporated Foundation Japan-Taiwan Exchange Association and Taiwan-Japan Relations Association] (Accessed on June 4, 2023).
- 春原剛、2013『暗闘 尖閣国有化』新潮社。
- Sunohara, Tsuyoshi. 2013. *Anto senkaku kokuyuka [Secret battle Senkaku nationalization]*. Shinchou Sha.
- 総統府国家安全会議楊永明諮問委員弁公室、2009「台日特別パートナーシップ促進年」『問題と研究』38(1)：181-185。
- Presidential Office Building National Security Council Office Yang Yongming Advisory Board Office. 2009. “Nittai tokubetsu patonashippu sokushinnen” [Taiwan-Japan Special Partnership Promotion Year]. *MONDAI TO KENKYU*, 38(1):181-185.
- 台北駐日経済文化代表処、2011「台湾に関する意識調査（2011年6月1日）ppt版」6月1日、[https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/post/6354.html](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/6354.html)（閲覧日：2023/4/17）。
- Taipei Economic and Cultural Representative Office in Japan. 2011. “Taiwan ni kansuru ishiki chosa (2011 nen 6 gatsu tsuitachi) ppt ban” [Opinion Survey on Taiwan (June 1, 2011) ppt version]. June 1 (Accessed on April 17, 2023).

- 台北駐日経済文化代表処、2012「外交部：『東シナ海平和イニシアチブ』に言及した日本側のメッセージを評価」10月9日、[https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/post/828.html](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/828.html)（閲覧日：2023/4/17）。
- Taipei Economic and Cultural Representative Office in Japan. 2012. “Ggaikobu: ‘higashishinakai heiwa inishiachibu’ ni genkyu shita Nihon gawano messeji wo hyoka” [Ministry of Foreign Affairs: Appreciating Japan's message referring to “The East China Sea Peace Initiative”]. October 9 (Accessed on April 17, 2023).
- 第183回国会参議院予算委員会、2013「第183回国会 参議院 予算委員会 第10号 平成25年4月23日」、<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detailPDF?minId=118315261X01020130423&page=7&spkNum=61&current=1>（閲覧日：2023/4/17）。
- The 183rd House of Councilors Budget Committee. 2013. “Dai 183 kai kokkai sangiin yosan iinkai dai 10 go heisei 25 nen 4 gatsu 23 nichi” [The 183rd House of Councilors Budget Committee No.10 April 23rd, 30th Year of Heisei Period] (Accessed on April 17, 2023).
- ナイ , ジョセフ・S・ジュニア、デイヴィッド・A・ウェルチ（田中明彦・村田晃嗣訳）、2017『国際紛争 理論と歴史』原書第10版、有斐閣。
- Nye, Joseph S. Jr., and David A. Welch, trans. by Akihiko Tanaka and Koji Murata. 2017. *Kokusai funso: riron to rekishi [Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History]*. 10th ed. Yuhikaku.
- 林隆司、2014「日韓軍事情報包括保護協定（日韓 GSOMIA）締結延期の要因分析—署名1時間前の土壇場で政策変更された背景にあったもの」『海幹校戦略研究』4(2) : 76-98。
- Hayashi, Takashi. 2014. “Nikkan gunji joho hokatsu hogo kyotei (Nikkan GSOMIA) teiketsu enki no yoin bunseki shomei 1 jikanmae no dotanba de seisaku henko sareta haikai niatta mono” [Analysis of factors for adjournment of the Japan-South Korea General Security of Military Information Agreement (GSOMIA): Factors for the policy change made at the last moment, just an hour prior to reaching the agreement]. *Japan Maritime Self-Defense Force Staff College Review*, 4(2):76-98.
- 松田康博責任編集、2014「繁栄と自立のディレンマ—ポスト民主化時代台湾の国際政治経済学—」『東洋文化』94号。
- Matsuda, Yasuhiro, ed. 2014. “Hanei to jiritsu no direnma posuto minshuka jidai Taiwan no kokusai seiji keizaigaku” [Dilemma of Prosperity and Self-Reliance: The International Political Economy of Taiwan in the Post-Democratization Era]. *Oriental Culture*, 94.
- 松田康博、清水麗編著、2018『現代台湾の政治経済と中台関係』晃洋書房。
- Matsuda, Yasuhiro, and Urara Simizu, eds. 2018. *Gendai Taiwan no seiji keizai to Chutai kankei [Contemporary Taiwanese Political Economy and China-Taiwanese Relations]*. Koyoshobo.
- 松本はるか編著、2020『〈米中新冷戦〉と中国外交 北東アジアのパワーポリティクス』白水社。

- Haruka Matsumoto ed. 2020. *'Beichu shinreisen' to Chugoku gaiko: hokutoajia no pawaporitikusu* ["The New Cold War between the U.S. and Chin" and Chinese Diplomacy Power Politics in Northeast Asia]. Hakuishisha.
- 松本充豊、2016「台湾海峡をめぐる動向（2015年11月～2016年1月）中台首脳会談の開催、台湾ダブル選挙前後の動き」『交流』899：27-36。
- Matsumoto, Mitsutoyo. 2016. "Taiwan kaikyō wo meguru doko (2015 nen 11 gatsu-2016 nen 1 gatsu) Chu Tai shūno kaidan no kaisai, Taiwan daburu senkyō zengo no ugoki" [Movements around the Taiwan Strait (Nov. 2015-Jan. 2016): Holding a China-Taiwan Summit, Movements around the Taiwan Double Election]. *Koryū*, 899:27-36.
- 門間理良、2018「『核食』『台湾名義での五輪参加』が問われる住民投票」『東亜』618：56-65。
- Momma, Rira. 2018. "'Kakushoku' 'Taiwan meigi deno gorin sankā' ga towareru jūmin tohyō" [Referendum on "Nuclear Food" and "Participation in the Olympics under Taiwan's Name"]. *East Asia*, 618:56-65.
- 上報、2016「【年終記者会】日本核食進口理性討論 蔡英文：沒時間表和急迫感」12月31日、[https://www.upmedia.mg/news\\_info.php?Type=24&SerialNo=9943](https://www.upmedia.mg/news_info.php?Type=24&SerialNo=9943)（査閲時間：2023/4/17）。
- UP MEDIA. 2016. "Nianzhong jizhewhui: Riben heshi jinkou lixing taolun Caiyingwen: mei shijianbiao he jipogan" ["The Year-End Press Conference" Rational Discussions on Importing Japanese Nuclear-Affected Foods. Tsai Ing-wen: No Timetable and Sense of Urgency]. December 31 (Accessed on April 17, 2023).
- 中國時報、2009「外交部否認台日關係急凍」12月10日、第8版、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20091210000416-260102?chdtv>（査閲時間：2023/4/17）。
- China Times. 2009. "Waijiaobu founen Tairi guanxi jidong" [The Ministry of Foreign Affairs Denies that Taiwan-Japanese Relations Become Frozen]. December 10. p.8 (Accessed on April 17, 2023).
- 中國外交部、2023「中國同岡比亞的關係」1月、[https://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq\\_676201/gj\\_676203/fz\\_677316/1206\\_677632/sbgx\\_677636/](https://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/fz_677316/1206_677632/sbgx_677636/)（査閲時間：2023/4/17）。
- Ministry of Foreign Affairs, the People's Republic of China. 2023. "Zhongguo tong Gangbiya de guanxi" [China and Gambia]. January (Accessed on April 17, 2023).
- 中華民國外交部、2013a「在釣魚臺列嶼爭端、我國不與中國大陸合作之立場」2月8日、[https://www.mofa.gov.tw/News\\_Content.aspx?n=214&s=62390](https://www.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=214&s=62390)（査閲時間：2023/5/4）。
- Ministry of Foreign Affairs, Republic of China (Taiwan). 2013a. "Zai diaoyutai lieyu zhengduan, woguo buyu Zhongguo dalu hezuo zhi lichang" [On the Diaoyutai Islands Disputes, Our Position is not to Cooperate with Mainland China]. February 8 (Accessed on May 4, 2023).

- 中華民國外交部、2013c「『中華民國宣布終止與甘比亞共和國外交關係』記者會紀要」11月18日、[https://www.mofa.gov.tw/News\\_Content.aspx?n=99&s=77596](https://www.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=99&s=77596)（查閱時間：2023/5/4）。
- Ministry of Foreign Affairs, Republic of China (Taiwan). 2013c. “Zhonghua minguo xuanbu zhongzhi yu Ganbiya gongheguo waijiao guanxi” [The Government of the Republic of China Terminates Diplomatic Relations with the Republic of The Gambia to Uphold National Dignity and Principles of Viable Diplomacy]. November 18 (Accessed on May 4, 2023).
- 中華民國外交部、2015「馬總統上任後我國與日本簽署之協定（協議、備忘錄、換函）一覽表」2023年4月現在 URL 不明（查閱時間：2015/12/29）。
- Ministry of Foreign Affairs, Republic of China (Taiwan). 2015. “Ma zongtong shangren hou woguo yu Riben qianshu zhi xieding (xieyi, beiwanglu, huanhan) yilanbiao” [List of agreements (consultations, memorandums, exchanges) between Japan and Japan after the appointment of President Ma] (Accessed on December 29, 2015).
- 王冠雄、2012「釣魚臺主權歸屬爭端之國際法觀點分析」『展望與探索』10(10)：19-23。
- Wang, Kuan-hsiung. 2012. “Diaoyutai zhuquan guishu zhengduan zhi guojifa guandian fenxi” [An International Law Analysis of the Sovereignty Disputes over the Diaoyutai Islands]. *Prospect & Exploration*, 10(10):19-23.
- 巴殿君、2010『冷戰後日本對台灣政策研究』九州出版社。
- Ba, Dian-jun. 2010. *Lengzhan hou Riben dui Taiwan zhengce yanjiu [Research on Japan's Taiwan Policy after the End of the Cold War]*. Jiuzhou Press.
- 王鍵、2017「21世紀以來台日關係演變—兼顧台日結構性矛盾與未來走勢因素」『日本學刊』2017(2)：135-158。
- Wang, Jian. 2017. “21 shiji yilai Tairi guanxi yanbian—jiangu Tairi jieougxing maodun yu weilai zoushi yinsu [Transformation of Taiwan-Japanese Relations in the 21st Century: On the Structural Conflicts Between Taiwan and Japan and Factors of the Future Trend]. *Japanese Studies*, 2017(2):135-158.
- 民主進步黨、2008「民主進步黨第十二屆第二十三次中執會新聞稿」6月18日、<https://www.dpp.org.tw/media/contents/2123>（查閱時間：2023/4/29）。
- Democratic Progressive Party. 2008. “Minzhu jinbudang di shier jie di ershisan ci zhongzhizhi xinwengao” [Press Release of the 23rd Executive Meeting of the 12th Central Committee of the Democratic Progressive Party]. June 18 (Accessed on April 29, 2023).
- 朱中博、2013「台日漁業談判歷程及其對釣魚島局勢的影響」『當代亞太』2013(6)、[https://www.ciiis.org.cn/yjcg/xslw/202007/t20200710\\_1261.html](https://www.ciiis.org.cn/yjcg/xslw/202007/t20200710_1261.html)（查閱時間：2023/4/29）。
- Zhu, Zhong-bo. 2013. “Tairi yuye tanpan licheng ji qidui diaoyudao jushi de yingxiang” [Taiwan-Japan Fishery Talks and its Impacts on the Development of Diaoyu Islands Dispute]. *Journal of Contemporary Asia-Pacific Studies*, 2013(6) (Accessed on April 29,

2023).

自由時報、2008「前日相安倍晋三將訪台」9月17日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/243540> (查閱時間：2023/4/29)。

The Liberty Times. 2008. “Qian Ri xiang Anbeijinsan jiang fang Tai” [The Former Japanese Prime Minister Abe Shinzo Will Visit Taiwan]. September 17 (Accessed on April 29, 2023).

自由時報、2010「斷交 38 年的第一次台日簽署合作備忘錄」5月2日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/360344> (查閱時間：2023/4/29)。

The Liberty Times. 2010. “Duanjiao 38 nian de diyici Tairi qianshu hezuo beiwanglu” [Taiwan and Japan Sign a Cooperation Memorandum for the First Time in 38 Years after Breaking Diplomatic Relations]. May 2 (Accessed on April 29, 2023).

自由時報、2013a「17年談判 // 台日簽協議 釣島 12 浬外可捕魚」4月11日、<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/669606> (查閱時間：2023/4/29)。

The Liberty Times. 2013a. “17 nian tanpan// Tairi qian xieyi diaodao 12 liwai ke buyu” [Seventeen-Year Negotiation. Taiwan-Japanese Agreement was Signed. Fishing Will Be Allowed in 12 Nautical Miles Away from the Diaoyutai Islands]. April 11 (Accessed on April 29, 2023).

自由時報、2013b「台日攜手 許世楷：美日台安保聯盟更穩固」4月11日、<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/669624> (查閱時間：2023/4/17)。

The Liberty Times. 2013b. “Tairi xieshou Xushikai: Meiritai anbao lianmeng geng wengu” [Taiwan and Japan Hand in Hand. Koh Sei-kai: U.S.-Japan-Taiwan Alliance Becomes Firmer]. April 11 (Accessed on April 17, 2023).

自由時報、2018「禁日核食進口公投過關 日本代表『深感遺憾』」11月25日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2623888> (查閱時間：2023/4/17)。

The Liberty Times. 2018. “Jin Ri heshi jinkou gongtou guoguan Riben daibiao ‘shen gan yihan’” [Referendum of Importing Ban on Japanese Foods has Passed. Japan’s Chief Representative Expressed “Deep Regret”]. November 25 (Accessed on April 17, 2023).

李秀石、2010「馬英九上台後的日本對台政策」『日本學刊』2010(5)：33-46。

Li, Xiu-shi. 2010. “Mayingjiu shangtaihou de Riben dui Tai zhengce” [Japan’s Taiwan Policy after Ma Ying-jeou’s Taking Office]. *Japanese Studies*, 2010(5):33-46.

何思慎、蔡增家主編、2009『「七二年體制」下 臺日關係的回顧與展望』遠景基金會。

Ho, Szu-shen, and Zheng-jia Tsai et al. eds. 2009. *‘Qier nian tizhi’ xia Tairi guanxi de huigu yu zhanwang [Reflections and Prospects of Taiwan-Japanese Relations under the “1972 System”]*. The Prospect Foundation.

何思慎、楊雯婷、2020「結構性的限制：安倍內閣安全戰略下的臺日關係」『中國大陸研究』63(3)：83-118。

Ho, Szu-shen, and Florence Wen-ting Yang. 2020. “Jiegouxing de xianzhi: Anbei neige anquan zhanlüxia de Tairi guanxi” [Structural Restriction: Abe Administration’s Security Strategy and Taiwan-Japan Relations]. *Mainland China Studies*, 63(3):83-118.

林賢參、2015「日本大選後的台日安全關係」『戰略安全研析』117：25-31。

- Lin, Hsien-sen. 2015. “Ribei daxuanhou de Tairi anquan guanxi” [Taiwan-Japanese Security Relations after Japan’s House of Representatives Election]. *Journal of Strategic and Security Analyses*, 117:25-31.
- 風傳媒、2016「日本食品輸台」高層接連低調赴日 解禁攸關台日關係提昇」11月19日、<https://www.storm.mg/article/191831> (查閱時間：2023/4/17)。
- The Storm Media. 2016. “Ribei shipin shu Tai: gaoceng jielian didiao fu Ri jiejin you guan Tai Ri guanxi tisheng” [Exporting Japanese Food to Taiwan. High Officials’ Making Low-Profile Trips to Japan, and the Ban-Lifting Relates to Taiwan-Japanese Relations Enhancement]. November 19 (Accessed on April 17, 2023).
- 馬英九口述、蕭旭岑著、2018『八年執政 回憶錄』天下文化。
- Ma, Ying-jeou, dictated, Xu-cen Xiao. 2018. *Ba nian zhizheng huiyilu [Memoirs of the Eight-Year Administration]*. Commonwealth Publishing.
- 徐曉迪、2010「馬英九當局「活路外交」策略評析」『台灣研究』2010(1)：53-57。
- Xu, Xiao-di. 2010. “Mayingjiu dangju ‘huolu waijiao’ celüe pingxi” [Analysis on the “Flexible Diplomacy” Strategy in Ma Ying-jeou’s Administration]. *Taiwan Studies*, 2010(1):53-57.
- 郭震遠、2009「日本在台灣問題上的影響不斷減弱」『中國評論』2009(143)：32-35。
- Guo, Zhen-yuan. 2009. “Ribei zai Taiwan wentishang de yingxiang buduan jianruo” [Japan’s Weakening Influence on the Taiwan Issue]. *China Review*, 2009(143):32-35.
- 高蘭、2020「蔡英文執政以來的日台關係分析：雙中軌跡二級突破的特徵與前景檢測」『台海研究』2020(4)：96-108。
- Gao, Lan. 2020. “Caiyingwen zhizheng yilai de Ritai guanxi fenxi: shuangzhong guiji erji tupo de tezheng yu qianjing jiance” [Analysis on Japan-Taiwanese Relations in Tsai Ing-wen’s Administration: Characteristic of Level Two Break Through of Two Chinas Trajectory and the Test on Its Prospects]. *Cross-Taiwan Strait Studies*, 2020(4)：96-108.
- 許世楷、2012『許世楷與台灣認同外交』吳三連台灣史料基金會。
- Xu, Shi-kai. 2012. *Xushikai yu Taiwan rentong waijiao [Koh Se-kai and Taiwan’s Recognition Diplomacy]*. Wu San-Lien Foundation for Taiwan Historical Materials.
- 童立群、2018「試析美日同盟與台灣當局海洋政策的勾連關係」『東北亞學刊』2018(5)：37-42。
- Tong, Li-qun. 2018. “Shixi Meiri tongmeng yu Taiwan dangju haiyang zhengce de goulian guanxi” [Analysis on Connections between Taiwan’s Maritime Policy and U.S.-Japan Alliance]. *Journal of Northeast Asia Studies*, 2018(5):37-42.
- 羅福全、2012『羅福全與台日外交』吳三連台灣史料基金會。
- Lo, Fu-chen. 2012. *Luofuquan yu Tairi waijiao [Lo Fu-chen and the Taiwan-Japan Diplomacy]*. Wu San-Lien Foundation for Taiwan Historical Materials.
- 嚴安林、2010「馬英九上任以來台灣與日本關係進展及走向」『台灣研究集刊』2010(5)：14-23。
- Yan, An-lin. 2010. “Mayingjiu shangren yilai Taiwan yu Ribei guanxi jinshan ji zouxiang”

[The Development and Trend of the Relations between Taiwan and Japan since Ma Ying-jeou took office]. *Taiwan Research Quarterly*, 2010(5):14-23.

Fukuda, Madoka. 2019. “The Japan-Taiwan Relationship Under the Tsai Ing-wen Administration.” Wei-chin Lee eds., *Taiwan’s Political Re-Alignment and Diplomatic Challenges*, pp.297-322. Palgrave Macmillan.